

⑥ ニホンジカ森林被害防止対策事業

ニホンジカによる森林被害等を軽減し、森林等の公益的機能の保全を図るため、狩猟期間中に市町が行うニホンジカ捕獲事業を支援します。

1 ポイント

近年、ニホンジカによる森林被害や農作物被害が深刻化しているため、市町が行うニホンジカ捕獲事業を支援し、狩猟期間中のニホンジカの捕獲を強化します。

2 事業内容

①補助対象

市町が、森林等の保全のため、狩猟期間中に、銃器又はわなによりニホンジカを捕獲した者に対し、奨励金の交付等を行うのに要する経費に対して補助

②補助率 1 / 2 以内

③基準経費 10,000円/頭

3 平成24年度実績 7,600千円 (全体事業費 15,200千円)

4 事業期間 平成23年度～平成26年度

5 全体計画

事業内容		H22	H23	H24	H25	H26	計
計画	捕獲計画数(全体)	—	2,000頭	2,000頭	2,000頭	2,000頭	8,000頭
	捕獲計画数 (森林環境税分)	—	2,000頭	2,000頭	2,000頭	2,000頭	8,000頭
	事業費	—	20,000千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円	80,000千円
	うち森林環境税	—	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	40,000千円
実績	捕獲実績数(全体)	—	1,360頭	1,520頭			2,880頭
	捕獲実績数 (森林環境税分)	—	1,360頭	1,520頭			2,880頭
	事業費	—	13,600千円	15,200千円			28,800千円
	うち森林環境税	—	6,505千円	7,600千円			14,105千円
実施市町			5市町 西条市、宇和島市、 松野町、鬼北町、 愛南町	5市町 西条市、宇和島市、 松野町、鬼北町、 愛南町	ニホンジカにより 森林被害及び農作物 被害を受けている 市町	ニホンジカにより 森林被害及び農作物 被害を受けている 市町	

⑦ ニホンジカ緊急捕獲事業

ニホンジカによる森林被害等を軽減し、農林業従事者の生産意欲の減退を防ぐため、狩猟期間及びその前後15日間を除く期間に市町が行う有害鳥獣捕獲事業を支援します。

1 ポイント

近年、ニホンジカによる森林被害や農林作物被害が深刻化しているため、市町が行う有害鳥獣捕獲事業を支援し、狩猟期間およびその前後15日間を除く期間のニホンジカの捕獲を強化します。

2 事業内容

①補助対象

市町が、ニホンジカの捕獲を強化するため、狩猟期間およびその前後15日間を除く期間に、銃器又はわなにより、平成21年度の当該市町における有害鳥獣捕獲数を超える数のニホンジカを捕獲した者に対し、奨励金の交付等を行うのに要する経費に対して補助

②補助率 1/2以内

③基準経費 10,000円/頭

3 平成24年度実績 2,610千円 (全体事業費 5,220千円)

4 事業期間 平成23年度～平成26年度

5 全体計画

事業内容		H22	H23	H24	H25	H26	計
計画	捕獲実績数(全体)	—	2,579頭	2,579頭	2,579頭	2,579頭	10,316頭
	捕獲計画数 (森林環境税分)	—	1,171頭	1,171頭	1,171頭	1,171頭	4,684頭
	事業費	—	11,710千円	11,710千円	11,710千円	11,710千円	46,840千円
	うち森林環境税	—	5,855千円	5,855千円	5,855千円	5,855千円	23,420千円
実績	捕獲実績数(全体)	—	1,792頭	1,797頭			3,589頭
	捕獲実績数 (森林環境税分)	—	603頭	524頭			1,127頭
	事業費	—	6,030千円	5,240千円			11,270千円
	うち森林環境税	—	3,000千円	2,610千円			5,610千円
実施市町			6市町 東温市、久万高原町、西予市、宇和島市、松野町、鬼北町	9市町 新居浜市、西条市、東温市、久万高原町、大洲市、西予市、宇和島市、松野町、鬼北町	ニホンジカにより森林被害及び農作物被害を受けている市町	ニホンジカにより森林被害及び農作物被害を受けている市町	

⑧ 優良種苗確保事業（H24新規：一部森林環境税事業）

林木の品種改良、種子採種源の整備などを行い、優良な種苗の供給を確保するとともに、新たな品種の開発、苗木栽培方法の普及により、社会のニーズにあった適正な森林造成を推進し、林業の振興及び山村地域社会の健全な発展な発展を目指します。

1 ポイント

私たちの生活を守る森林は、植え付けた苗木が立派に成長し成林するまでに、数十年を要します。この間、保育作業をはじめ多くの人手と経費が投入され、厳しい自然環境のもとで森林は、病害虫や気象害の危険にさらされることとなります。

植え替えなどのやり直しができないことから、植え付けられる苗木の優劣は健全な森林を造成する上で大きな要因となってきます。

このため、県では優良な種穂を確保するため、スギ、ヒノキ、マツ等優良母樹の整備に努めるとともに、初期成長の良いスギ、花粉を出さない無花粉スギ、松くい虫に抵抗できるマツなど県民のニーズに対応した品種の開発を行うとともに、増殖、植栽技術を普及し、活力のある林業を目指します。

2 事業内容

事業名	事業内容
育種母樹林整備事業	県採種園（新居浜市・内子町）内の採種用母樹の育成及び結実を促進するためのジベレリン処理などを実施しています。
林木品種育成推進対策	愛媛県内で開発された、スギ・ヒノキの優良品種の検定を実施し、造林用苗木としての適性について調査を行っています。
無花粉スギ育成事業	愛媛県の気候に対応した、無花粉スギ、少花粉スギの探求、調査を実施しています。
次世代苗木供給体制整備事業（※森林環境税事業）	従来品種や、上記で開発された品種などについて、新しい苗木の栽培技術、造林技術の実証を行っています。



3 平成24年度実績

実績額 4,850千円（全体事業費 6,226千円）

4 全体計画

事業内容		H24	H25	H26	計
計	育種母樹林整備事業	ジベレリン処理 300 本	ジベレリン処理 300 本	ジベレリン処理 300 本	ジベレリン処理 900 本
	林木品種育成推進対策	1 品種	1 品種	1 品種	3 品種
	無花粉スギ育成事業	1,000 本	1,000 本	1,000 本	3,000 本
	次世代苗木供給対策 整備事業	スギ 2,400 本	スギ 2,400 本	スギ 2,400 本	スギ 7,200 本
		ヒノキ 2,400 本	ヒノキ 2,400 本	ヒノキ 2,400 本	ヒノキ 7,200 本
	事業費（千円）	6,732	6,381	6,381	19,494
うち森林環境税(千円)	5,150	4,700	4,700	14,550	
実績	育種母樹林整備事業	ジベレリン処理 300 本			ジベレリン処理 300 本
	林木品種育成推進対策	1 品種			1 品種
	無花粉スギ育成事業	1,000 本			1,000 本
	次世代苗木供給対策 整備事業	スギ 1,843 本			スギ 1,843 本
		ヒノキ 2,477 本			ヒノキ 2,477 本
	事業費（千円）	6,226			6,226
うち森林環境税(千円)	4,850			4,850	

⑨ ニホンジカ個体数調整実証事業 (H24 新規)

ニホンジカによる生態系被害を抑制するため、鳥獣保護区内で個体数調整を目的とした捕獲を実施します。

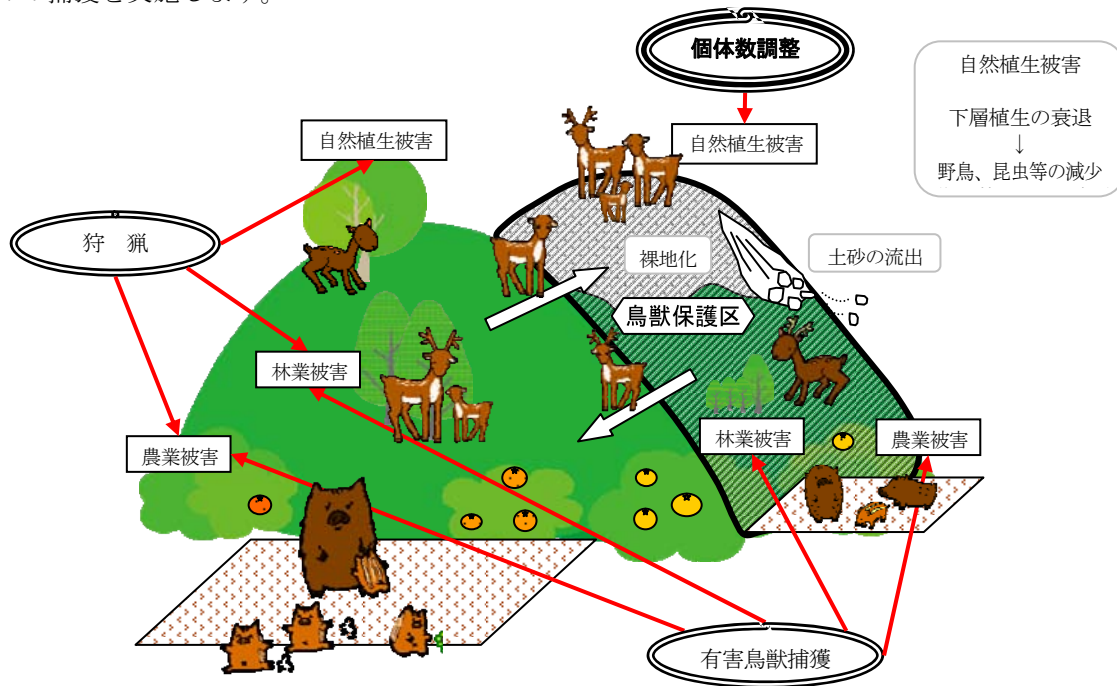
1 ポイント

近年、鳥獣保護区内において、ニホンジカによる森林植生への被害が増加し、枯死や裸地化による土壌の流出などの問題が生じています。

そこで、これらの被害を抑制し、健全な森林植生への回復を促進することにより、森林の有する公益的機能の発揮を図るとともに、林業被害の防止や生物多様性の保全に資するため、個体数調整によるニホンジカの捕獲をモデル的に実施し、その効果を実証するとともに、成果を他の地域へと普及することとしています。

2 事業内容

ニホンジカによる森林植生への被害が大きく、早急な被害対策が必要である、篠山鳥獣保護区(宇和島市)、滑床成川鳥獣保護区(宇和島市・鬼北町・松野町)において、個体数調整を目的としたニホンジカの捕獲を実施します。



3 平成 24 年度実績

- (1) 実績額 1,612 千円
- (2) 実施状況



篠山鳥獣保護区

森をつくる活動

4 事業期間 平成 24 年度 ～ 平成 26 年度

5 全体計画

事業内容		H22	H23	H24	H25	H26	計
計画	捕獲者数 (延べ)	—	—	100人	90人	90人	280人
	事業費	—	—	1,793 千円	1,600 千円	1,600 千円	4,993千円
	うち森林環境税	—	—	1,793 千円	1,600 千円	1,600 千円	4,993千円
実績	捕獲者数 (延べ)	—	—	166人			166人
	事業費	—	—	1,612 千円			1,612千円
	うち森林環境税	—	—	1,612 千円			1,612千円
実施箇所		—	—	篠山鳥獣保護区 (218ha) 滑床成川鳥獣保護区 (2,076ha)			

⑩ 搬出間伐促進緊急対策事業 (H24新規)

森林整備の加速化を図るとともに、原木の安定供給による木材の利用拡大を図るため、伐採から原木市場までの一貫した支援体制を構築することで、森林組合等の林業事業体における計画的な搬出間伐を推進します。

1 ポイント

えひめ森林・林業振興プランでは、間伐による森林整備の推進及び県産材の利用拡大を目標としており、これを達成するには、森林所有者からの合意のもと施業の集約化を進め、計画的な搬出間伐の実施が必要となります。

一方、木材価格の急激な下落は、森林所有者から搬出間伐の実施についての合意を得ることが困難な状況をつくりだし、その影響によって素材生産量の減少が懸念されます。

このため、本事業により、森林所有者の森林整備に対する意欲の向上と森林組合等の林業事業体における搬出間伐を促進し、木材の安定供給を図ることで、愛媛ブランド材である「媛すぎ」「媛ひのき」などの販売拡大と山村の活性化に寄与するものです。

2 事業内容及び採択要件等

森林経営計画を作成した者(森林組合等林業事業体)が、当該計画に沿って搬出間伐を行い、原木市場へ木材を供給した場合、山土場での積込経費及び原木市場までの運搬経費に対して支援します。

3 平成 24 年度実績

(1) 実績額 8, 100 千円

(2) 事業内容

搬出材積 1 立方メートル当たり 1, 800 円を上限として補助

事業体名	実施箇所	実 績	
		搬出材積量 (m3)	補助金額 (円)
宇摩森林組合	四国中央市	536	824, 400
いしづち森林組合	西条市	258	396, 000
越智今治森林組合	今治市	240	306, 000
大洲市森林組合	大洲市	1, 334	2, 386, 800
西予市森林組合	西予市	408	630, 000
南予森林組合	宇和島市、鬼北町、松野町	756	1, 360, 800
(株)エフシー	西予市	1, 259	2, 196, 000
合 計		4, 791	8, 100, 000

4 全体計画

事業内容		H22	H23	H24	H25	H26	計
計	搬出材積量 (m3)	—	—	4, 500	—	—	4, 500
	補助金額 (千円)	—	—	8, 100	—	—	8, 100
	うち森林環境税 (千円)	—	—	8, 100	—	—	8, 100
実 績	搬出材積量 (m3)	—	—	4, 791	—	—	4, 791
	補助金額 (千円)	—	—	8, 100	—	—	8, 100
	うち森林環境税 (千円)	—	—	8, 100	—	—	8, 100
実施箇所				8 市町 (四国中央市・西条市・今治市・大洲市・西予市・宇和島市・鬼北町・松野町)			

※木材価格が大幅に下落している状況下における平成 24 年度限りの緊急的な措置

① 木質バイオマス利用促進事業

林地残材等の利用拡大を図り、中山間地域を支える林業の振興を図るとともに、二酸化炭素排出に問題のある化石燃料の使用削減に効果がある木質バイオマスの利用促進と普及を図ります。

1 ポイント

森林整備により発生し、林内に放置されている林地残材等（根元、変色・腐り材、端材、梢端、雑木、竹材等）の木質バイオマス利用を進めるため、木質バイオマスの搬出利用経費に対する支援を行い、林地残材等を製紙用チップ（燃料用を除く）、木質ペレット、木炭等の原料として安定的に利用する事業を促進するとともに、ペレットストーブを活用して木質バイオマスの利用促進を図るための普及啓発を推進しています。

2 事業内容

(1) 木質バイオマス利用促進事業

事業主体	製紙用チップ(燃料用を除く)、木質ペレット、木炭等の加工・製造者等のうち、安定的な木質バイオマス利用を行う者。 また、加工・製造業者に対し、県森林組合連合会、森林組合、林業事業体等が安定的に木質バイオマスの供給を行う場合は、林業関係者が事業主体となることができる。
補助対象者	森林所有者等（補助金は、事業主体を通じて森林所有者等へ木質バイオマス買取代金とともに交付する。）
補助対象木材	間伐等（主伐を含む）を実施した森林内から搬出し、製紙用チップ(燃料用を除く)、木質ペレット、木炭等の製品原料として、安定的に利用する林地残材等の木質バイオマス
補助単価	補助単価は、①基準単価と②買取単価の差額に対し、3,000円/m ³ を上限として設定する。 ①林地残材等の搬出利用経費の基準単価8,000円/m ³ ②事業主体が設定する買取単価(補助事業開始時に各事業主体と県が協議して決定)
平成24年度実施事業量	11,600m ³

(2) ペレットストーブ普及啓発事業

県施設（県庁、各地方局）に設置されたペレットストーブを活用し、広く県民に普及啓発活動を行いました。

(3) ペレットストーブ導入支援事業

公共的施設へのペレットストーブ導入を支援しました。

- 補助率等 : 補助率、1/2以内、上限、250千円/台、3台
- 事業主体 : 公共施設等の管理者

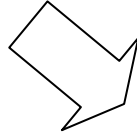
木をつかう活動

3 平成24年度実績 実績額 35,698千円

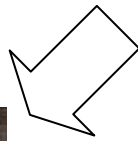
4 事業イメージ



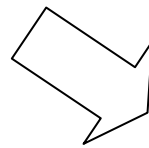
森林整備後放置された低質材



搬出・利用を促進



チップに加工



5 事業期間 平成22年度～平成26年度

6 全体計画

事業内容		H22	H23	H24	H25	H26	計
計画	林地残材等の有効利用量	4,800 m ³	9,600 m ³	11,600 m ³	11,600 m ³	11,600m ³	49,200 m ³
	ふれあう人数	1,700人	2,100人	2,500人	2,900人	3,300人	12,500人
	事業費	25,680千円	31,118千円	37,118千円	30,318千円	30,318千円	154,552千円
	うち森林環境税	25,680千円	31,118千円	37,118千円	30,318千円	30,318千円	154,552千円
実績	林地残材等の有効利用量	4,900 m ³	9,464 m ³	11,600 m ³			25,964 m ³
	ふれあう人数	2,310人	6,200人	3,000人			11,510人
	事業費	24,177千円	30,446千円	35,698千円	千円	千円	91,741千円
	うち森林環境税	24,177千円	30,446千円	35,698千円	千円	千円	91,741千円
実施箇所		県内	県内	県内			

※H22は、「木質バイオマス利用促進事業」と「木質ペレット利活用促進事業」の合算

② 公共施設木材利用推進事業

地域材を利用した公共施設の整備や内装の木質化及び木の机・椅子の導入などに対して支援を行います。

1 ポイント

地域材を利用した公共施設の整備や内装の木質化及び木の机・椅子の導入などに対して支援を行い、県民に快適な空間を提供するとともに、直接木を見て触れることにより、木材利用に対する理解を深めていきます。

2 事業内容

- (1) 木造公共施設整備事業
延床面積 200 m²以上の木造の公共施設の整備に対する補助。
補助率 建設単価が 200 千円/m²を上回る場合に、200 千円と建設単価との差額の 1/2 以内を床面積当り 20 千円/m²を上限として補助
補助金の上限 10,000 千円/施設
- (2) 公共施設内装木質化事業
既設又は建築基準法等の基準で木造化不可能な新設の非木造施設の内装（床・壁等）に地域材を使用した場合の木工事費に対する補助
補助率 木工事費の 1/2 以内 補助金の上限 5,000 千円/施設
- (3) 木製屋外施設整備事業
公共施設における木造屋外施設（外構施設、木製遊具、学校関連施設等）の整備に対する補助
補助率 施設整備費の 1/2 以内 補助金の上限 3,000 千円/施設
- (4) 小規模木造施設整備事業
延床面積 200 m²未満の小規模な木造の公共建築物の整備に対する補助
補助率 施設整備費の 1/2 以内 補助金の上限 3,000 千円/施設
- (5) 木の机等整備事業
幼稚園や小中学校及び児童福祉施設等における木の机・椅子等の導入に対する補助
補助率 木の机・椅子 1 組の経費の 1/2 以内 補助金の上限 11 千円/組

※（1）は地域材使用率 80%以上、（2）～（5）は地域材使用率 100%とする。
地域材とは、地域において製材・加工または流通するスギ、ヒノキ、アカマツ、クロマツとする。

3 平成 24 年度実績額

- (1) 実績額 30,988 千円
- (2) 実施内容

事業内容	事業主体	施設名	施設概要	補助金額
木造公共施設整備事業	西条市	休日夜間急患センター	木造 356 m ²	7,120 千円
	鬼北町	三島小学校屋内運動場	木造 874 m ²	8,024 千円
公共施設内装木質化事業	新居浜市	若宮保育園	内装木質化 1,041 m ²	5,000 千円
	宇和島市	遊子小学校	音楽室・床貼り 107 m ²	589 千円
木製屋外施設整備事業	新居浜市	市民の森	木製遊具 1 式	2,472 千円
小規模木造施設整備事業	新居浜市	渡海船大島待合所	木造 110m ²	3,000 千円
	松山市	向井公園	東屋 1 棟	976 千円
	砥部町	長曾池公園	東屋 1 棟	2,391 千円
木の机等整備事業	鬼北町	町内小学校 5 校	木の机・椅子 79 組	1,160 千円
		広見中学校	木の机・椅子 87 組	
計		14 施設		30,732 千円

木をつかう活動

(3) 実施状況



西条市休日夜間急患センター



鬼北町三島小学校屋内運動場

4 事業期間 平成22年度 ～ 平成26年度

5 全体計画

事業内容		H22	H23	H24	H25	H26	計
計画	整備する施設数	14	12	14	10	10	60
	事業費	24,400千円	48,932千円	32,002千円	36,587千円	19,560千円	161,481千円
	うち森林環境税	24,400千円	48,932千円	32,002千円	36,587千円	19,560千円	161,481千円
実績	整備する施設数	13	12	14			39
	事業費	17,363千円	46,974千円	30,988千円	千円	千円	95,845千円
	うち森林環境税	17,363千円	46,974千円	30,988千円	千円	千円	95,845千円
実施箇所	木造公共施設整備 久万中学校武道場 (久万高原町) 公共施設内装木質化 岩松小学校、明倫 小学校(宇和島市) 木製屋外施設整備 神前公園、清水公 園(松山市) 小規模木造施設整備 すみれ野北公園、 味栗公園(松山市) 木の机等整備事業 広見中学校、小学 校5校(鬼北町)	木造公共施設整備 今治西部丘陵公園 管理棟(今治市) 新谷小学校校舎 (大洲市) 白浜小学校屋内運 動場(八幡浜市) 公共施設内装木質化 清満小学校、吉田 小学校(宇和島市) 小規模木造施設整備 八白公園(松山市) 木の机等整備事業 広見中学校、小学 校5校(鬼北町)	木造公共施設整備 休日夜間急患セン ター(西条市) 三島小学校屋内運 動場(鬼北町) 公共施設内装木質化 若宮保育園 (新居浜市) 遊子小学校 (宇和島市) 木製屋外施設整備 市民の森 (新居浜市) 小規模木造施設整備 渡海船大島待合所 (新居浜市) 向井公園 (松山市) 長曾池公園 (砥部町) 木の机等整備事業 広見中学校、小学 校5校(鬼北町)				

③ 県立学校校舎等整備事業

校舎等の耐震化の推進に重点をおき、緊急性、必要性を勘案しながら、計画的に整備し、生徒に木材の良さとぬくもりを感じてもらうことを目的としています。

1 ポイント

東南海・南海地震の発生が予測されている中、生徒の安全確保を図るため、旧耐震基準で建築された校舎等を対象に整備を進め、併せて木材のぬくもりにふれることによる情操教育を進めます。
3階建て以上のものはRC造としますが、内装の木質化を図ります。

2 事業内容

学校名	施設名	整備概要
みなら特別支援学校	普通教棟	(改築) W造2階 1,854㎡

3 平成24年度実績

- (1) 実績額 8,000千円 (全体事業費 509,155千円)
(2) 実施状況



みなら特別支援学校外観



廊下

4 事業期間 平成22年度 ～ 平成26年度

5 全体計画

事業内容		H22	H23	H24	H25	H26	計
計画	ふれあう人数	4,300人	6,700人	8,100人	9,500人	10,900人	39,500人
	事業費	1,377,063千円	46,051千円	575,855千円	302,868千円	千円	2,301,837千円
	うち森林環境税	16,000千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円	48,000千円
実績	ふれあう人数	1,989人	3,029人	4,462人	人	人	9,480人
	事業費	607,468千円	40,934千円	509,155千円	千円	千円	1,157,557千円
	うち森林環境税	16,000千円	8,000千円	8,000千円	千円	千円	32,000千円
実施箇所		(校舎) 今治工業 (部室) 川之江、新居浜商業、西条、小松、松山東、上浮穴、伊予農業、八幡浜工業、野村、北宇和、津島、南宇和	(部室) 新居浜東、新居浜南、小田	(校舎) みなら特別支援	(体育館) 松山盲		

④ 自然公園木製施設整備事業

県内の自然公園において、人と環境に優しい自然素材である木材を使用して、標識、木柵、階段などの公園利用施設を整備します。

1 ポイント

自然公園（瀬戸内海国立公園、足摺宇和海国立公園、石鎚国定公園、県立自然公園）等において、県内産木材を使用した公園利用施設を整備することにより、利用者の利便性・安全性の向上を図るとともに、自然とのふれあいの場を通じて、ゆとりと潤いのある県民生活の実現を図り、自然環境の保全に対する理解と関心を深めます。

2 事業内容

自然公園等において、間伐材を用いた標識、木柵等の施設を整備する。

○事業主体 県（自然保護課）

公園名	箇所名	市町名	整備内容
足摺宇和海国立公園	高茂岬園地	愛南町	木柵
足摺宇和海国立公園	成川溪谷野営場	鬼北町	木製標識
奥道後玉川県立自然公園	高縄山入口	松山市	木製標識
四国のみち環7	肱川沿いのみち	大洲市	木製標識
自然海浜保全地区	横ハエ海岸	西予市	木製標識

3 平成24年度実績額 4,333千円（実績）

木柵

木製標識

木製標識



足摺宇和海国立公園
高茂岬園地（愛南町）

足摺宇和海国立公園
成川溪谷野営場（鬼北町）

奥道後玉川県立自然公園
高縄山入口（松山市）

木製標識

木製標識



四国のみち環7
肱川沿いのみち（大洲市）

自然海浜保全地区
横ハエ海岸（西予市）

木をつかう活動

4 事業期間

平成22年度 ～ 平成26年度

5 全体計画

事業内容		H22	H23	H24	H25	H26	計
計画	木材使用量	5 m ³	5 m ³	5 m ³	4 m ³	4 m ³	23 m ³
	事業費	4,800 千円	5,000 千円	5,000 千円	4,600 千円	4,600 千円	24,000千円
	うち森林環境税	4,800 千円	5,000 千円	5,000 千円	4,600 千円	4,600 千円	24,000千円
実績	木材使用量	7m3	5m3	4m3			
	事業費	4,388 千円	4,534 千円	4,333 千円	千円	千円	千円
	うち森林環境税	4,388 千円	4,534 千円	4,333 千円	千円	千円	千円
実施箇所		瀬戸内海国立公園、足摺宇和海国立公園、奥道後玉川県立自然公園、四国カルスト県立自然公園、皿ヶ嶺連峰県立自然公園	石鎚国立公園、佐田岬半島宇和海県立自然公園、四国カルスト県立自然公園、四国のみち	足摺宇和海国立公園、奥道後玉川県立自然公園、四国のみち、自然海浜保全地区			

⑤ 木の香る公園施設整備事業

利用者に優しい木材を使用した公園施設の整備を進めていきます。

1 ポイント

「木をつかう」事業の一環として、県管理の都市公園において、休憩所やベンチなどの新たな施設を木製品で整備することにより、利用者が優しく暖かみを感じることができる公園の整備を進めるとともに、景観的にも周囲の樹木と調和した緑豊かな安らぎ空間を提供するものである。

※県管理の都市公園

愛媛県総合運動公園（とべ動物園を含む）、道後公園、南予レクリエーション都市公園

2 事業内容

- 事業箇所 第1号南予レクリエーション都市公園（南楽園）
（宇和島市津島町）
- 施設概要 東屋施設 1式
- 整備効果 年間5万人を越える来園者が訪れる南楽園において、木製の休憩施設（東屋）を整備することにより、来園者に安らぎの空間を提供するとともに、公園の魅力を向上させることとなる。

さまざまな人々が集い、ふれあいの場となる都市公園に間伐材を利用した施設を設置することは、木材に対する理解や関心を深めることになる。

3 平成24年度実績

(1) 実施額 3,000千円

(2) 実施内容

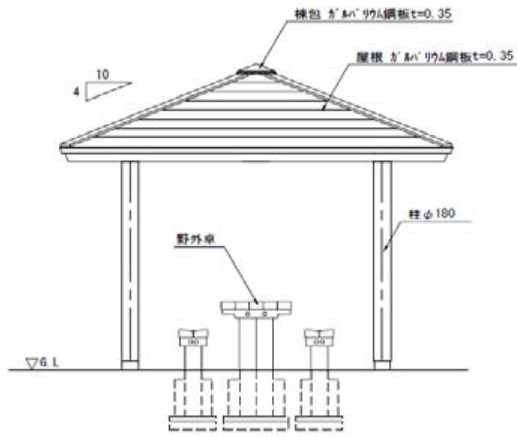
公園名・地区名	事業主体	事業内容	事業費	備考
南予レクリエーション都市公園（南楽園）	愛媛県	東屋施設 一式 (2.7m×2.7m)	3,000千円	
計			3,000千円	

(3) 実施状況



施行箇所（施行前）

木をつかう活動



完成



完成

4 事業期間 平成 22 年度 ～ 平成 26 年度

5 全体計画

事業内容		H22	H23	H24	H25	H26	計
計画	ふれあう人数	120,000人	30,000人	5,000人	104,000人	32,000人	291,000人
	事業費	5,000千円	3,000千円	3,000千円	2,700千円	3,000千円	16,700千円
	うち森林環境税	5,000千円	3,000千円	3,000千円	2,700千円	3,000千円	16,700千円
実績	ふれあう人数	112,000人	34,000人	7,700人	人	人	153,700人
	事業費	5,000千円	3,000千円	3,000千円	千円	千円	11,000千円
	うち森林環境税	5,000千円	3,000千円	3,000千円	千円	千円	11,000千円
実施箇所	とべ動物園 (カガール舎) 動物用日陰施設 1 式	県総合運動公園 (こども広場) 木製公園施設 1 式 (東屋 1基)	第1号南レク公園 (南楽園) 木製公園施設 1 式 (東屋 1基)	とべ動物園 (モンキータウン) 木製公園施設 1 式 (東屋 1基)	南レク公園 木製公園施設 1 式 (案内看板 1式)		

⑥ えひめ材住宅普及啓発事業

県産材や木材住宅の良さを普及啓発する相談窓口の開設・運営を支援するとともに、良質な県産材製品を無償で提供します。

1 ポイント

木材や木造住宅の良さを普及啓発する相談窓口の開設・運営を支援するとともに、良質な県産材製品を無償で提供することにより、県民や県内企業が行う、住宅や民間施設等の木造・木質化を促進し、県産材の需要拡大を図り、木材利用による持続的な森林整備を推進します。

2 事業内容

(1) 木と暮らしの相談窓口開設支援事業

木造住宅や木材利用全般に関する相談窓口を開設し、県産材や木造住宅の良さを普及啓発する活動を支援する。

- ①相談窓口の設置（常設） ②研修会等の開催（設計・施工者向け） ③出前木材利用相談窓口
- ④見学会の開催（消費者向け） ⑤住宅関係の情報発信（イベント出展、HP等） ⑥木をつかう教育等の促進

(2) えひめ材の家づくり促進支援事業

住宅を建設する施主に対して、県産柱材を無償提供する。

- 提供柱材 1棟当たり80本以内（184千円/棟）、支援棟数300棟

(3) 公共的スペース木材利用モデル事業

民間施設等の公共的スペースを対象として、モデル的な内装木質化や木造化を行う場合に、県産材製品を無償提供する。

- 提供県産材製品 1件当たり1,000千円以内、提供件数2件

3 平成24年度実績

(1) 実績額 64,814千円

(2) 実施内容

○木と暮らしの相談窓口の開設

相談受付時間 9:00～17:00（休館日：日、祝日）

木造住宅に関する専門相談、現地見学会の開催 H25.2.16

○えひめ材の家づくり促進支援事業

木造住宅を建設する施主に対して、県産柱材80本を無償提供（317棟）

○公共的スペース木材利用モデル事業

民間施設の公共的スペースを対象として県産材製品を無償提供し施設を木質化

施設名	所在地	実施内容	木材使用量	補助金額
八幡浜地域拠点交流施設	八幡浜市	外壁・内装木質化	4.7	909千円

(3) 実施状況



えひめ材の家づくり促進支援事業



えひめ材の家づくり促進支援事業

木をつかう活動



公共的スペース木材利用モデル事業



公共的スペース木材利用モデル事業

4 事業期間 平成22年度 ～ 平成26年度

5 全体計画

事業内容		H22	H23	H24	H25	H26	計
計画	相談窓口相談件数	600	600	600	600	600	3,000
	柱材提供件数	200	200	300	200	300	1,200
	公共的スペース製品提供件数	5	3	2	—	—	10
	住宅等リフォーム木材利用件数	—	—	—	50	100	150
	事業費	46,800千円	44,730千円	62,970千円	49,090千円	76,700千円	280,290千円
	うち森林環境税	46,800千円	44,730千円	62,970千円	49,090千円	76,700千円	280,290千円
実績	相談窓口相談件数	947	961	975			2,808
	柱材提供件数	200	150	317			665
	公共的スペース製品提供件数	5	3	1			9
	住宅等リフォーム木材利用件数	—	—	—			—
	事業費	45,981千円	35,102千円	64,814千円	千円	千円	144,053千円
	うち森林環境税	45,981千円	35,102千円	64,814千円	千円	千円	144,053千円
実施箇所 (公共的スペース製品提供)	ほんからどん(今治市) ぎんこい市場(松山市) フジグラン重信(東温市) 京の森(内子町) 広見森の三角ぼうし(鬼北町)	JR 菊間駅(今治市) クールスマール(東温市) きなはいや城川(西予市)	八幡浜地域拠点交流施設(八幡浜市)				

※平成25年度からは、住宅等リフォーム木材利用促進事業と統合。

⑦ 原木乾しいたけ等生産促進事業

里山に造成されたクヌギ等の豊富な広葉樹をしいたけ等の原木として有効に循環利用するため、しいたけ等の生産者を育成するとともに、新植ほだ木生産や施設整備経費を支援し、乾しいたけ等の生産振興による山村の活性化と広葉樹林の整備を促進します。

1 ポイント

原木しいたけ等の生産に関心のある方や既存生産者を対象に、生産技術講習会等を開催し、生産者の育成を図るとともに、原木の導入経費や、生産・加工施設の整備に要する経費に対し支援を行います。

また、大径クヌギ林の効率的な伐採・搬出と低コストでの更新技術の確立・普及を図り、広葉樹林の整備と資源の有効活用の促進を目指します。

2 事業内容

(1) 原木しいたけ生産者育成対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・原木しいたけ新規生産者技術講習会・生産実習（年6回開催） ・原木しいたけ生産技術向上研修会（年6回開催） ・原木しいたけ流通販売対策講座（年1回開催）
(2) 原木乾しいたけ等生産拡大支援事業	<p>○原木生産拡大支援事業 新植ほだ木本数を1,000本以上新規生産又は拡大する生産者に対する支援。（補助金上限額250千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新植ほだ木100本当たり5,000円以内（しいたけ） ・新植ほだ木100本当たり3,000円以内（しいたけ以外） <p>○原木乾しいたけ等生産・加工施設整備支援事業 原木生産拡大支援事業の助成を受ける者、又は、過去3年間平均2,000本/年以上ほだ木を更新している既存生産者が、原木乾しいたけ等の生産・加工施設整備を行う場合、その整備に要する経費を支援（補助金上限額250千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乾燥機、散水施設、防風施設、人工ほだ場、作業路、スライサー、植菌機等の整備に係る経費の1/3以内
(3) 大径クヌギ林有効活用促進事業	<p>○広葉樹林の整備と資源の有効活用を促進するため、大径クヌギ林を効率的に伐採・搬出し、低コストで更新する技術の確立と普及を図り、林業事業者の原木供給事業への参入を促すとともに、しいたけ生産に係る労働強度の低減と原木の安定供給体制の構築を目指す。</p>

3 平成24年度実績

(1) 実績額 24,250千円

(2) 実施内容

(1) 原木しいたけ生産者育成対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・原木しいたけ新規生産者技術講習会・生産実習 生産に関する基礎的な知識や技術、経営等について年6回開催 ・原木しいたけ生産技術向上研修会 品質の向上や単位収量を増やすための生産技術等に関する研修会を年6回開催 ・原木しいたけ流通販売対策講座 品質の管理・向上、食の安全・安心といった消費者ニーズに対応するための講座を開催
(2) 原木乾しいたけ等生産拡大支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・原木生産拡大支援事業 新植ほだ木 ・原木乾しいたけ等生産・加工施設整備支援事業 乾燥機、散水施設、防風施設、スライサー等
(3) 大径クヌギ林有効活用促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的に伐採・搬出し、低コストで更新する技術の調査研究と普及

木をつかう活動

(3) 実施状況



原木しいたけ新規生産者技術講習会



原木乾しいたけ等生産拡大支援事業で整備した人工ほだ場



原木しいたけ生産技術向上研修会



原木しいたけ流通販売対策講座

4 事業期間 平成22年度～平成26年度

5 全体計画

事業内容		H22	H23	H24	H25	H26	計
計画	木とふれあう人数 (新規生産者講習・ 実習受講者)	200人	200人	200人	200人	200人	1,000人
	木材使用量	2,300m ³	2,300m ³	2,300m ³	2,300m ³	2,300m ³	11,500m ³
	事業費	28,760千円	22,960千円	24,600千円	24,150千円	24,150千円	124,620千円
	うち森林環境税	28,760千円	22,960千円	24,600千円	24,150千円	24,150千円	124,620千円
実績	木とふれあう人数 (新規生産者講習・ 実習受講者)	211人	672人	493人			1,083人
	木材使用量	3,600m ³	1,850m ³	1,825m ³			7,750m ³
	事業費	28,734千円	22,948千円	24,250千円	千円	千円	76,282千円
	うち森林環境税	28,734千円	22,948千円	24,250千円	千円	千円	76,282千円
実施箇所	えひめ森林公園 愛媛県森林組合連 合会中野事業所 ほか	えひめ森林公園 愛媛県森林組合連 合会中野事業所 ほか	えひめ森林公園 愛媛県森林組合連 合会中野事業所 ほか	えひめ森林公園 愛媛県森林組合連 合会中野事業所 ほか			

⑧ 愛媛県産材製品市場開拓促進事業

信頼性のある県産材の販売体制整備や大消費地での市場開拓と新たな商品・利用方法の開発に対する支援を行い、県産材の需要拡大を通じ、林業経営の安定と森林整備を推進します。

1 ポイント

愛媛県産材製品市場開拓協議会が行う3大都市圏等の大消費地における販路拡大を支援するとともに、民間企業等が行う新たな商品や利用方法の開発を支援し、県産材の需要拡大を促進する。

2 事業内容

【市場開拓協議会 実施事業】

(1) 販売体制整備事業

- 3大都市圏等における大手商社・住宅メーカー等に対するセールス等の実施
- 県産材製品の共同出荷・販売の体制整備

(2) 市場開拓推進事業

- 国内最大の消費地である首都圏における新たな取引を開始する際に、中京・関西圏までの輸送コストと比べて割高となる経費に対する支援を行い、本県から首都圏までの輸送コストを中京圏と同程度の競争条件とし、県産材の販路拡大を図る。

製品1m³当たり補助単価 1年目:2,000円/m³、2年目:1,000円/m³、3年目:補助終了(自立)

【民間企業等 実施事業】

(3) 新たな県産材利用促進事業

- 民間企業等のアイデアを活かした新たな県産材利用商品や利用方法の開発を支援(製材製品以外の商品等を対象)

1件当たり1,000千円以内の補助

【愛媛県 実施事業】

(4) 愛媛県産材販売促進事業

- 知事トップセールスの実施

(1)対象企業 第1回(H24.8.2) ミサワホーム(株)、イトーキ(株)
第2回(H24.11.8) (株)LIXIL、住友林業(株)

- 県産材マッチング商談会

(1)第1回(H24.7.24)

・参加企業 プレカット工場等 14社(本県からの参加企業12社)

(2)第2回(H24.11.14~16)

・ジャパンホームショーに併せて実施。約240件のアンケートを回収し、有力と見られる木材需要者9社に絞込み営業活動を実施

3 平成24年度実績

(1)実績額 24,080千円

(2)実施内容

- 販売体制整備事業

- ・県産材マッチング商談会において営業活動を実施した。
- ・首都圏等の木材需要者に対し営業活動を実施した。

- 市場開拓促進事業

- ・協議会の会員から首都圏の住宅メーカー等に対して、新規に県産材の取引を開始した。

取引量 1年目 8,735m³(うち補助対象 7,295m³) 補助金額 14,590千円

取引量 2年目 3,410m³(うち補助対象 3,410m³) 補助金額 3,410千円

合計 12,145m³(うち補助対象 10,705m³) 補助金額 18,000千円

木をつかう活動

○新たな県産材利用促進事業

- ・民間企業等において県産材を利用した新たな商品開発を行った。

事業主体	実施内容	補助金額
三徳電気㈱	ソーラーパネル用木製架台の開発	980 千円
(株)開商店	ウッドプリントを活用したベンチ等木製品の開発 (商品名：アドウッド)	580 千円
計		1,560 千円

(3) 実施状況



知事トップセールス



マッチング商談会

4 事業期間 平成22年度 ～ 平成26年度

5 全体計画

事業内容		H22	H23	H24	H25	H26	計
計画	市場開拓を支援する製品材積	2,000m ³	6,000m ³	11,000m ³	14,000m ³	7,000m ³	40,000m ³
	新たな県産材利用件数	2	2	2	2	2	10
	事業費	7,860 千円	17,000 千円	25,500 千円	28,000 千円	11,240 千円	89,600千円
	うち森林環境税	7,860 千円	17,000 千円	25,500 千円	28,000 千円	11,240 千円	89,600千円
実績	市場開拓を支援する製品材積	3,598m ³ (1,865m ³)	7,526m ³ (5,785m ³)	12,145m ³ (10,705m ³)			23,269m ³ (18,355m ³)
	新たな県産材利用件数	4	5	2			11
	事業費	7,305 千円	16,979 千円	24,080 千円	千円	千円	49,344千円
	うち森林環境税	7,305 千円	16,979 千円	24,080 千円	千円	千円	49,344千円

実績の()は補助対象分で内数

⑨ 新居浜特別支援学校施設整備事業 (H24 新規)

新居浜特別支援学校に校舎を整備することにより、教室不足の解消を図り、併せて児童生徒に木材の良さとぬくもりを感じてもらうことを目的としています。

1 ポイント

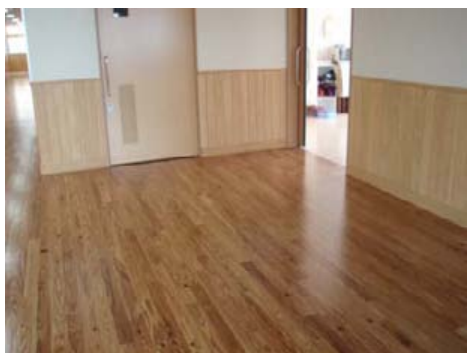
校舎整備に当たって内装を木質化することにより、教育環境のより一層の充実を図るとともに、木材のぬくもりにふれることによる情操教育を進めます。

2 事業内容

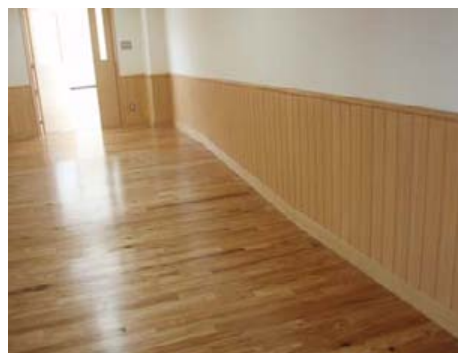
学校名	施設名	整備概要
新居浜特別支援学校	普通教棟	(改築) R C造3階 2, 195㎡ 内装木質化

3 平成24年度実績額

- (1) 実績額 8,000千円 (全体事業費 487,669千円)
- (2) 実施状況



新居浜特別支援学校内装木質化



廊下

4 事業期間

平成24年度

5 全体計画

事業内容		H22	H23	H24	H25	H26	計
計画	ふれあう人数	—	—	153人	—	—	153人
	事業費	—	—	568,859千円	—	—	568,859千円
	うち森林環境税	—	—	8,000千円	—	—	8,000千円
実績	ふれあう人数	—	—	145人	—	—	145人
	事業費	—	—	487,669千円	—	—	487,669千円
	うち森林環境税	—	—	8,000千円	—	—	8,000千円
実施箇所				新居浜特別支援学校			

⑩ 特別支援学校教育環境整備事業 (H24 新規)

みなら特別支援学校松山城北分校に農業作業実習室を建築し、教育環境の整備を図るとともに、作業学習の充実を通して、生徒の自立と社会参加を推進します。

1 ポイント

木造による実習室を整備することにより、木の温もりにふれることを通して、障害のある生徒にとってより落ち着きと温かみのある教育環境を整備するとともに、PTAや来校者、近隣住民等に対しても木の良さを感じてもらうことができます。

2 事業内容

学校名	施設名	整備概要
みなら特別支援学校 松山城北分校	農業作業実習室	(新築) 木造平屋 96 m ² (用途：座学、作業、資材庫等) 地域材使用量 16m ³



3 平成 24 年度実績 3,000 千円 (全体事業費 27,257 千円)

4 事業期間 平成 24 年度 ~ 平成 24 年度

5 全体計画

事業内容		H22	H23	H24	H25	H26	計
計画	ふれあう人数	—	—	55人	—	—	55人
	木材使用量	—	—	16m ³	—	—	16m ³
	事業費	—	—	27,257 千円	—	—	27,257 千円
	—	—	—	3,000 千円	—	—	3,000 千円
	—	—	—	—	—	—	—
実績	ふれあう人数	—	—	55人	—	—	55人
	木材使用量	—	—	16m ³	—	—	16m ³
	事業費	—	—	24,225 千円	—	—	24,225 千円
	うち森林環境税	—	—	3,000 千円	—	—	3,000 千円
	—	—	—	—	—	—	—
実施箇所				松山市			1箇所

⑪ 住宅等リフォーム木材利用促進事業

新たな需要が見込まれる住宅等のリフォームにおいて、木材利用に対する支援を行うことにより、緊急に県産材の需要拡大を促進する。

1 ポイント

県産材の需要拡大を図り、木材の利用による持続的な森林整備を促進するため、県産材製品を利用する住宅等のリフォームを支援するとともに、住宅への支援制度などについての総合的な情報提供を行う。

2 事業内容

(1) 住宅等リフォーム木材利用促進事業

個人住宅や店舗等のリフォームを行う施主に対して、県産材製品の利用を支援することで、新築の住宅着工が低迷する中で、今後新たな需要が見込まれる住宅等のリフォームにおいて、県産材需要の拡大を一層促進する。

- 補助率等 住宅等1件当たり 100,000円(下限)～140,000円(上限)
- 補助件数 50件予定
- 補助単価 県産材を利用した床・壁等の仕上げ面積、または、構造材等の使用材積を基準に、次の補助単価を適用
 - 床材 : 10,000円/m²
 - 壁・天井材 : 5,000円/m²
 - 構造材等 : 50,000円/m³
- 補助対象 県内に存在する個人住宅や店舗等で、次のすべての条件を満たすもの
 - ア 県産材を利用する面積・材積とそれぞれの補助単価をもとに積算した金額の合計で、1件当たり100,000円を越えるリフォーム工事であること
 - イ 県内に本店をおく建築業者が施工するリフォーム工事であること

(2) 住宅への支援制度情報提供事業(ゼロ予算)

県民や建築関係者等に対し、木と暮らしの相談窓口において作成するパンフレットやホームページ、普段の窓口対応やイベントへの出展等を通じて、県や市町が行う住宅への支援制度などについての総合的な情報提供を実施する。

3 平成24年度実績

(1) 実績額 7,396千円

(2) 実施内容

- 住宅等リフォーム木材利用促進事業
 - 個人住宅や店舗等のリフォームを行う施主に対して、県産材製品の利用を支援(50件)
- 住宅への支援制度情報提供事業(ゼロ予算事業)
 - 県民や建築関係者等に対し、県や市町が行う住宅への支援制度などについて総合的な情報を提供

木をつかう活動

(3) 実施状況



内装木質化



外装木質化

4 事業期間 平成24年度

5 全体計画

事業内容		H22	H23	H24	H25	H26	計
計画	住宅等リフォーム木材 利用件数	—	—	50件	—	—	50件
	事業費	—	—	7,400千円	—	—	7,400千円
	うち森林環境税	—	—	7,400千円	—	—	7,400千円
実績	住宅等リフォーム木材 利用件数	—	—	50件	—	—	50件
	事業費	—	—	7,396千円	—	—	7,400千円
	うち森林環境税	—	—	7,396千円	—	—	7,400千円

※平成25年度からは、えひめ材住宅普及啓発事業に統合。

① 県民と森との交流促進事業

森林ボランティア活動をはじめとする県民の森林を利活用する活動の支援や、「えひめ山の日の集い」などによる森林との交流を進めます。

1 ポイント

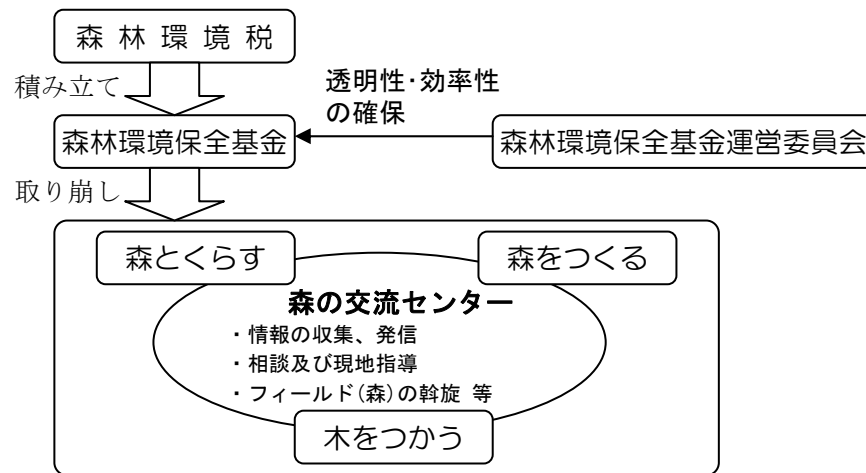
森林の利活用促進を図るため、愛媛県森の交流センターを拠点として、森林の利活用に役立つ様々な情報提供をはじめ、個別の相談や現地での指導といった支援を積極的に行い、県民の森林を利活用する活動への参加に向け関心を喚起します。

また、平成 16 年 11 月に制定した「えひめ山の日」を普及するため、「えひめ山の日の集い」を開催します。

加えて、森林環境税を財源とした事業について、適切な実施と透明性の確保を図るため、愛媛県森林環境保全基金運営委員会を開催し、事業の調査・審議を行います。

また、県民が手軽に森林ボランティア活動に参加できるよう、愛媛県森の交流センター及び各地方局において森林ボランティア活動機械等の整備を行います。

2 事業イメージ



3 平成24年度実績

(1) 実績額 10,717千円

(2) 事業内容

(1) 県民と森との交流促進	愛媛県森の交流センターの運営 ・森林の利活用に関する情報の収集と発信 ・森林ボランティア活動等に関する相談及び現地指導 ・森林利活用活動のためのフィールド(森)の斡旋 等
(2) 愛媛県森林環境保全基金運営委員会の運営	【委員会の概要】 森林環境税を財源とした事業について、調査・審議を行うため、委員 10 名からなる愛媛県森林環境保全基金運営委員会を開催。
(3) 森林環境税啓発事業	森林環境税の制度内容及び実施事業について、広く県民に普及啓発するため、新聞への広告掲載や普及啓発冊子等を作成し配布。
(4) 「えひめ山の日の集い」開催事業	「えひめ山の日」を普及するシンボル事業として、愛媛県生涯学習センターにおいて「森のちから」をテーマに「えひめ山の日の集い」を開催。
(5) 森林ボランティア活動機械等の整備	森林ボランティア団体等が安全で手軽にボランティアを実施できるよう、愛媛県森の交流センター及び各地方局において、森林ボランティア活動機械等を整備。

(3) 実施状況

① 愛媛県森の交流センターの運営（東温市田窪、平成17年度設置）

愛媛県森の交流センターは、森林環境税の導入目的である「森林環境の保全」と「森林と共生する文化の創造」を実現するため、森づくりを行う市民グループ等の人的交流や情報の発信を行うとともに、森林・林業等に関わる情報の提供、あるいは森林所有者等による森づくりを行う拠点として設置した施設であり、以下の業務を行いました。

[業務内容]

- (ア) 森林ボランティア、NPO、森づくりを行う市民グループ等の活動を支援するため、指導者又は指導機関の斡旋、紹介や技術指導を行いました。
- (イ) 森林・林業・木材業にかかる情報について、正しい情報と的確な技術の提供・伝達や県等が行うイベントや研修、学習会等の普及広報を行いました。
- (ウ) 県民参加の森林づくりを推進するため、森林所有者から活動フィールドの提供を受けて、活動を希望する団体にフィールドの斡旋を行いました。
- (エ) その他、森林環境税を活用した事業の実施や、県下で活動される団体の組織、活動内容等を情報として発信するなど、団体相互の交流を支援しました。

② 愛媛県森林環境保全基金運営委員会の運営

任 期：平成23年4月1日～平成25年3月31日（2年間）

内 容：事業の透明性・公平性を確保するため、県指定事業及び公募事業の調査・審議を実施。

開催状況：

委員会開催(H24.8.29) (現地視察)	<ul style="list-style-type: none"> ・H23 森林環境保全基金事業の実績について ・H24 森林環境保全基金県指定事業について ・現地視察（森林・竹林整備地、木造公共施設ほか）
委員会開催(H25.3.21)	<ul style="list-style-type: none"> ・H24 森林環境保全基金事業の実施状況について ・H25 森林環境保全基金県指定事業について ・H25 森林環境保全基金公募事業の審査について

③ 森林環境税啓発事業

森林環境税の用途を広く県民にPRするため、森林環境税活用事業の取り組み状況について新聞広告を2回掲載するとともに、普及啓発用冊子を作成しました。

④ 「えひめ山の日の集い」の開催

開催日：平成24年11月11日（日）

ア 式典

県内から約460名の参加を得て、表彰や記念行事を盛大に開催しました。

場所：愛媛県生涯学習センター（松山市上野町）

時間	次第	内容・出演者等
9:50	オープニングセレモニー 「森のちから」	森の映像と和太鼓のコラボレーション 和太鼓：雷神
10:00	式典	
	主催者あいさつ	副知事（知事代理）
	CO ₂ 吸収証書授与	(株)愛媛銀行、愛媛トヨペット(株)、生活協同組合コープえひめ、太陽石油(株)へ授与
	森の名手・名人認定証伝達 緑の募金感謝状贈呈	名手・名人5名へ伝達 アサビビル(株)ほか9企業へ贈呈
11:00	森の学校 「えひめ一受けたい森の授業」	ホームルーム 戒田節子、みかん一座 地理・歴史 土居中 照 アート 下浦 千登勢 ホームルーム エド・はるみ 環境社会 藤山 健 音楽 みかん一座
12:15	閉会	

イ 分科会

「森のちから」をテーマに、3つの関連活動を行いました。

時間	内容	場所	内容
12:45 ～ 16:00	久万高原町 古岩屋・県産材住宅見学	久万高原町	古岩屋の紅葉や、県産材木造住宅を見学
	親子木工教室	東温市上村 松山流域森林組合	愛媛県産材で小物入れや本棚等を作成



アトラクション「森の学校」



県産材住宅見学



親子木工教室

⑤ 森林ボランティア活動機械等の整備

整備器具	数量	整備場所
鎌、ノコ、ヘルメット等	1式	東予地方局（今治）、中予地方局、南予地方局

4 事業期間 平成22年度～平成26年度

5 全体計画

事業内容		H22	H23	H24	H25	H26	計
計画	森の交流センター 相談件数	9,000件	9,000件	9,000件	9,000件	9,000件	45,000件
	「えひめ山の日の 集い」参加者数	500人	500人	500人	500人	500人	2,500人
	事業費	19,848千円	16,042千円	13,939千円	14,385千円	13,806千円	78,020千円
	うち森林環境税	19,848千円	16,042千円	13,939千円	14,385千円	13,806千円	78,020千円
実績	森の交流センター 相談件数	1,668件	1,634件	1,694件			4,996件
	「えひめ山の日の 集い」参加者数	350人	450人	464人			1,264人
	事業費	14,582千円	13,225千円	10,717千円			38,524千円
	うち森林環境税	14,582千円	13,225千円	10,717千円			38,524千円